

東南アジアにおけるイスラム過激主義者の動向と各国の対応 —インドネシア、フィリピンの事例を中心に—

松浦 吉秀

〈要旨〉

近年の東南アジア諸国におけるイスラム過激主義者の活動は、中東における ISIL の伸張に合わせ、従来からの活動家が ISIL に忠誠を誓い、ISIL と連携してテロ活動を実行する形に変化しつつ活発化してきた。特にインドネシアでは、JAD と呼ばれる過激組織に属する活動家が、幼い子供を含む一家全員の自爆テロという、同国ではこれまでなかった形態のテロを実行し懸念が高まっている。フィリピンでは、マウテ・グループらによる都市占拠事案が、ISIL によるテロ組織による国家樹立にならった東南アジアでの領域支配の試みの可能性として注目された。インドネシアのジョコ大統領、フィリピンのドゥテルテ大統領はそれぞれ、民族・宗教的融和と過激主義思想の排除、平和と安定の実現に努力しているが、自国固有の政治・社会的文脈での困難さに直面している。

はじめに

東南アジア諸国において、9.11 米国同時多発テロ以降、テロ実行を繰り返してきたイスラム過激主義者¹の活動は、各国及び国際社会の努力によりある程度沈静化した²が、近年の中東における「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL: Islamic State in Iraq and the Levant)²の興隆を契機に再び活発化している。特に2014年6月、ISILの指導者、アブ・バクル・バグダディ(Abu Bakr al-Baghdadi)がカリフを宣言すると、東南アジアの多くの過激主義組織が ISIL に忠誠を誓った。こうした既存の組織のテロ活動に加えて、東南アジアから中東に渡り現地での闘争に参加している者、あるいは帰還した者によるテロ活動や過激思想の流布、過激思想の影響を受けた地元民によるホームグロウン・テロ等が懸念されている。その脅威の態様には概ね、①ある国の過激組織による当該国政府、同国内の外国政府機関・国際機関、または民間に対する攻撃、②過激化した個人(lone wolf)による

1 本稿においてイスラム過激主義者は、テロや暴力的手段を用いてイスラム国家樹立等の理想を実現しようとする個人または組織を指す。

2 出典によりイスラム国(IS)、イラク・シリアのイスラム国(ISIS)、ダーイシュ等の表記があるが、本稿では ISIL に統一して記述する。

攻撃、③ある国を拠点とした、他国の政府または民間に対する攻撃のための活動が考えられる。また、これらを実行・準備するための過激組織間の連携やネットワーク化も懸念される。さらに、より中長期的な含意として、こうしたテロ事件や活動が継続することにより、東南アジア各国・地域の政治・社会における民族・宗教的な調和と寛容が損なわれ、国内外の安定に悪影響を及ぼすリスクがあることも重要な課題である。

歴史的な観点では、過激主義者の活動は一般に、①古くから各地に存在してきた既存の過激主義組織（分離主義や宗教的原理主義）、②それらがアル・カイダなどの中東とのネットワークを得て拡大・変容した組織、③さらにそれらの組織またはその分派が ISIL に忠誠を誓い、あるいは影響を受けるなどした組織・個人、による活動といった形で展開している。

これらを踏まえ、本稿では、東南アジアにおけるこうしたイスラム過激組織あるいは個人による活動の現状と、政府による対処の取り組みについて概観し、同地域の今後の安全保障問題を考える視座を得たい。その際、テロの発生頻度や ISIL との関連性、その国における安全保障上の重要性・優先度の観点も踏まえ、特徴のある 2 カ国として、インドネシアとフィリピンを取り上げるとともに、シンガポールについても若干の言及を行う。以下は国別の章とし、各章毎、第 1 節で当該国を拠点とする主なイスラム過激組織とその活動やテロ事案、第 2 節で過激思想の影響を受けた個人を中心とする活動や事案、第 3 節で政府による対テロの取り組みとその課題を取り上げて検討する。

1. インドネシア

(1) イスラム過激組織

ア ジェマー・イスラミア (JI)

ジェマー・イスラミア (JI: Jemaah Islamiyah) はインドネシアを中心に東南アジアで活動するイスラム原理主義・過激組織で、その目的は、ミンダナオから、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、南タイに至る地域に、シャリーア（イスラム法）に基づく汎東南アジア・イスラム国家の樹立を目指すことにあるとされる。

JI の創設者で精神的指導者とされるアブ・バカル・バアシル (Abu Bakar Ba'asyir) は 1938 年に生まれ、インドネシア独立後に中央政府の世俗主義に対して各地で起こったイスラム国家を目指す「ダルル・イスラム」思想を信奉し、1970～1980 年代にインドネシアやマレーシアでイスラム寄宿学校を運営した。アフガニスタンでのソ連との戦争に参加したメンバーの繋がりでアル・カイダと関係を持ち、1990 年代に JI の呼称を用い始めた。アブ・バカルは 2000 年にインドネシア・ムジャヒディン評議会 (MMI: Majelis Mujahidin Indonesia) を結

成し議長となった³。MMIは、インドネシア各地のイスラム原理主義・過激組織の連合体であり、イスラム国家建設、シャリーア施行推進を標榜する合法団体である。

Jiは2000年8月1日の駐ジャカルタ・フィリピン大使公邸爆弾事件（2人死亡）、同年12月24日のインドネシア各地でのキリスト教会連続爆破事件（17人死亡）、同月のフィリピン・マニラでの鉄道爆破事件（22人死亡）などに関与してきたが、2001年の9.11米国同時多発テロ以降、インドネシア及び国外で欧米を主対象とした数多くのテロを実行した。2001年12月にシンガポール国内での爆弾テロ計画が発覚、同国当局により逮捕された31人がJiメンバーと公表された（第3章参照）。その後、2002年10月12日インドネシア・バリ島のデイスコでの爆弾テロ（202人死亡）、2003年8月5日ジャカルタのJWマリオットホテルでの自爆テロ（14人死亡）、2004年9月9日ジャカルタのオーストラリア大使館前での自爆テロ（9人死亡）、2005年10月1日バリ島の繁華街での2度目の自爆テロ（20人死亡）、2009年7月17日ジャカルタの米国系ホテル（JWマリオットとリッツカールトン）での自爆テロ（7人死亡）などに関わった。また、2002年10～12月の外国資本・公館等爆弾事件、さらに2度のメガワティ・スカルノプトリ（Megawati Sukarnoputri）大統領暗殺未遂にもJiが関与したとされる。

アブ・バカルは2004年10月、バリ島とマリオットホテルの爆破事件に関与した容疑でインドネシア当局に逮捕・起訴され、前者への関与が認定され有罪となったが、2006年6月に刑期満了で釈放された。

活発なテロ活動が行われていた2000年代前半期、Jiは4つの地域組織を持っていたといわれる（第1地域はマレーシア・シンガポール・タイ南部、第2地域はインドネシアのジャワ・スマトラ、第3地域はインドネシアの他地域及びフィリピンのミンダナオ、第4地域がオーストラリア・パプア）。メンバー数は、約2,000人（インドネシア警察）、500人弱（マレーシア内務省）⁴などの数字が推定されていたが、その後各国での摘発が進み、組織は弱体化したとみられる。2010年2月には、アチェ州でJiメンバーが関与した武装集団の訓練キャンプが摘発され100人以上が逮捕された。2015年12月にはジャカルタ等での爆弾テロを計画した容疑で、東ジャワ州で3人が逮捕され、2016年3月には「ネオJi」と呼ばれる若年グループが摘発され、当局との銃撃戦でメンバーが殺害されている⁵。

イ ジェマー・アンショルット・タウヒッド（JAT）

ジェマー・アンショルット・タウヒッド（JAT: Jemmah Anshorut Tauhid）は、MMI内部

3 Zachary Abuza, *Militant Islam in Southeast Asia: Crucible of Terror* (Boulder and London: Lynne Rienner, 2003), pp.125-128.

4 *The Star*, 26 September 2003.

5 “Police links killed Siyono with Neo Jamaah Islamiyah,” *The Jakarta Post*, 15 March 2016.

の路線対立で同組織を脱退したアブ・バカル・バアシルが 2008 年 7 月に結成した組織で、布教・宣伝活動を行う合法団体である。JAT メンバーは 2011 年 9 月 25 日に中ジャワ州のキリスト教会で自爆テロを実行したほか、複数のテロ計画により逮捕者を出している⁶。

アブ・バカルはその後、前述の 2010 年のアチェ訓練キャンプ摘発に関連し、2011 年 6 月にテロ教唆の罪で禁固 15 年の刑を受けて服役中であるが、2014 年 7 月に獄中で ISIL への忠誠を誓い、その映像がインターネット上で公開されている。

ウ ジェマー・アンシャルシ・シャリア (JAS)

ジェマー・アンシャルシ・シャリア (Jamaah Ansharusy Syariah) は、アブ・バカル・バアシルの ISIL への忠誠表明に反対したアブ・バカルの子らをリーダーに、JAT の大部分のメンバーが参加して 2014 年 8 月に結成された組織で、布教・宣伝活動を行う合法団体である。メンバー数は約 2,000 人とされる⁷。

エ ムジャヒディン・インドネシア・ティムール (MIT)

ムジャヒディン・インドネシア・ティムール (MIT: Mujahidin Indonesia Timur) は、2012 年に元 JAT メンバーのサントソ (Santoso) 別名アブ・ワルダー (Abu Wardah) が結成した武装組織で、中スラウェシ州ポソを拠点に活動している。2014 年 7 月に ISIL に忠誠を誓った。インドネシア政府・治安当局者らに対する攻撃を数多く行ってきたが、2015 年からのインドネシア当局の掃討作戦により勢力の大部分を失い、サントソも 2016 年 7 月に当局との銃撃戦で死亡した⁸。ISIL に参加し現在シリアで活動しているインドネシア人、バールン・ナウム (Bahrun Naim) は、2014 年シリアに渡航する前にポソでサントソと繋がりが深かったとされる (2018 年 7 月現在、バールンがシリアで殺害されたとの報道があるが当局は確認していない⁹)。

6 以下の JAT に関する記述を参照: UN Security Council (UNSC) Committee Pursuant to Resolutions 1267 (1999) 1989 (2011) and 2253 (2015) Concerning ISIL (Da'esh) Al-Qaida And Associated Individuals Groups Undertakings and Entities: QDe.133, https://www.un.org/sc/suborg/en/sanctions/1267/aq_sanctions_list/summaries/entity/jemmah-anshorut-tauhid; 「国際テロリズム要覧 (Web 版)」, 公安調査庁, http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES_E-asia_oce/JAT.html.

7 「国際テロリズム要覧 (Web 版)」, 公安調査庁, http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES_E-asia_oce/JAS.html.

8 UNSC, *ibid.*, QDe.150, https://www.un.org/sc/suborg/en/sanctions/1267/aq_sanctions_list/summaries/entity/mujahidin-indonesian-timur; 「国際テロリズム要覧 (Web 版)」, 公安調査庁, http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES_E-asia_oce/MIT.html.

9 2017 年 12 月、またはラマダ月 (2018 年 5 月中旬～) 前にシリアで殺害されたとの報道がある。“Direktur CIA Pastikan Bahrun Naim Tewas,” CNN Indonesia, 7 Januari 2018; “Indonesian Islamic State leader in Syria killed in drone strike: Security source,” Channel News Asia, 4 July 2018.

オ ジャマー・アンシャルット・ダウラ (JAD)

ジャマー・アンシャルット・ダウラ(JAD: Jamaah Ansharut Daulah)は2015年に結成された、インドネシアで ISIL に忠誠を誓う 20 以上の組織の連合体である。実質的指導者であるアマン・アブドゥルラーマン (Aman Abdurrahman) は、2004 年以降聖戦を志し、爆弾製造の罪で服役中に、アル・カイダのリーダーであったアブー・ムサブ・ザルカウィ (Abu Musab al-Zarqawi) の師であるアブ・ムハンマド・マクディーシ (Abu Muhammad al-Maqdisi) の著作を翻訳し広めることで頭角を現し、釈放後は JAT のアブ・バカル・バアシルと繋がりを持った。2010 年、前述のアチェ訓練キャンプを資金支援したとして逮捕され、禁固 9 年の刑を受けた。2014 年 10 月に ISIL に忠誠を誓い、JAD 結成を主導した。

2016 年 1 月 14 日、ジャカルタの警察詰所や米国系コーヒーショップを狙った銃撃及び爆弾テロで 4 人が死亡し、「ISIL インドネシア」が犯行声明を出した。これは東南アジアにおける ISIL の名によるテロとしては最も早いものといわれており、ISIL のバールン・ナウムから資金援助を受けたとされる¹⁰。この事件について、当局は実行犯 2 名がバンドゥンの JAD 細胞に所属することを明らかにし¹¹、2017 年 8 月にアマンを再逮捕した。2018 年 6 月、一審でアマンは同事件を含む少なくとも 5 件のテロ事件を指示したとして死刑判決を受け、控訴しない意向を示した¹²。

2018 年 5 月 13 日には、インドネシア第 2 の都市である東ジャワ州スラバヤの 3 つのキリスト教会で連続自爆テロが発生し、14 人が死亡した。実行犯は地元で食用油の販売業を営む夫婦と子供 4 人の一家 6 人で、警察は夫のディタ・ウプリアルト (Dita Oepriarto) が JAD のスラバヤ支部長だったと断定している¹³。同日夜にはスラバヤ近郊のアパートで爆発が起こった。居住する男が爆弾を誤爆させたとみられ、残った爆弾を起爆しようとして警察に射殺された。さらに翌 14 日にはスラバヤの警察本部で自爆テロが発生、実行犯の夫婦と子供 3 人のうち子 1 人を除く 4 人が爆死した。警察は、後 2 件の実行犯も JAD のメンバーで、3 家族は毎週日曜に集まり、その後逃亡した「教師」から聖戦やテロについて教えを受けていたと見ている¹⁴。ISIL は関連メディアを通じて、教会、警察本部の両事件への関与を表明している。

(2) 過激思想の影響を受けた個人

ISIL において、インドネシア人やマレーシア人など、東南アジア出身のマレー語を話す戦

10 US Department of State, "State Department Terrorist Designation of Jamaah Ansharut Daulah," 10 January 2017, <https://www.state.gov/jct/rls/other/des/266772.htm>.

11 "Tito: Bomber Kampung Melayu JAD Sel Bandung Raya," DetikNews, 26 Mei 2017.

12 "Pro-IS cleric Aman declines to appeal death sentence," *The Jakarta Post*, 29 June 2018.

13 "Surabaya bomber Dita Oepriarto - how he became a father of death," Channel News Asia, 27 May 2018.

14 "3 Keluarga Bomber Surabaya-Sidoarjo Rutin Bertemu di Hari Minggu," DetikNews, 15 Mei 2018.

闘員は 2014 年 9 月以降、カティバ・ヌサンタラ (Katibah Nusantara)¹⁵ を名乗る部隊を構成している。彼らは現地での戦闘に従事するとともに、バーレン・ナイムの指導の下で、東南アジアに向けた ISIL や聖戦の宣伝、リクルート、爆弾製造法伝授などの活動を行っている¹⁶。

こうした影響を受け、インドネシアでは、2015 年時点で 500 人を超える家族が ISIL に参加したと推定されていた¹⁷。また 2015～2017 年の間、ISIL 参加を試みてトルコ政府に拘束された外国人のうち、435 人がインドネシア国籍だったと報じられている¹⁸。ティト・カルナビアン (Tito Karnavian) 国家警察長官が 2018 年 5 月の記者会見で述べた、インドネシアから 1,100 人以上がシリア入りを試み、うち 500 人が現地におり、103 人が死亡、残りが送還され帰国したとの情報は¹⁹、この数字を裏付けている。

2016 年 8 月、インドネシア当局はバタム島でカティバ・ゴンゴン・ルブス (Katibah Gonggong Rebus)²⁰ を名乗るグループによるテロ計画を摘発、6 人を逮捕した。同島はシンガポール海峡を挟んでシンガポールの対岸にあり、同島からシンガポールのリゾートホテル「マリーナベイ・サンズ」に向けてロケット弾攻撃を立案していたとされる。

逮捕者は容疑を否認しているが、グループのリーダー、ギギー・ラーマット・デワ (Gigih Rahmat Dewa) は SNS や電子メールを通じてバーレン・ナイムと接触があったことや、同島に所在する政府投資庁リアウ諸島事務所の所長一家のシリア渡航を仲介したことが報じられている²¹。ギギーは逮捕時 31 歳の公務員で、前述のような過激組織に所属していたという情報はないが、警察筋の情報として、バーレンから火器や爆発物の使用についての「オンライン教育」を受けていたとの見方が報じられている²²。2017 年 5 月、ギギーは一審で禁固 5 年の判決を受けた。

フィリピン・ミンダナオで 2017 年 5 月に起こったマラウイ占拠事案 (次章参照) では、イン

15 katibah は細胞、Nusantara は狭義にはインドネシア群島・海域を指すが、広義にはイスラム王国であった旧マラッカ王国の流れをくむ「マレー世界」を意味する。

16 Jasminder Singh, "Katibah Nusantara: Islamic State's Malay Archipelago Combat Unit," RSIS Commentary, No.126, 26 May 2015, <https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2015/05/CO15126.pdf>

17 "Indonesia struggles to keep citizens from joining ISIS," *The Malay Mail*, 5 April 2015.

18 "Indonesia in number two on worldwide list of foreign Islamic State jihadists arrested in Turkey," News.com.au, 14 July 2017.

19 "Pelaku Teror Bom Surabaya Teridentifikasi Teroris yang Baru Pulang dari Syria," Wartakotalive.com, 15 Mei 2018.

20 gonggong rebus は地元名物の料理の名 (巻貝蒸し)。

21 "Seseorang Diduga Bahrun Naim Berikan Perintah pada Katibah Gonggong Rebus," Kiblat, 13 April 2017; "Batam official joined ISIS with help from local terror cell," *The Straits Times*, 15 August 2017.

23 "IT guy who plotted terror from Batam," *The Straits Times*, August 14, 2016.

ドネシア警察が6月、38人のインドネシア国籍者が事案に関与していると発表した²³。そのうちの1人で、21歳のヨキ・プラタマ・ウインジャルト (Yoki Pratama Windyarto) は、インドネシアの航空専門学校で整備を学びながら、家族も知らないうちにISIL支援者に接触され軍事訓練を受けたと報じられている。2016年9月の卒業後、ヨキはシリア渡航を準備していたが、ISILの指示で2017年2月末以降にミンダナオに渡り、マラウイでの戦闘で死亡した²⁴。

多くのインドネシア人が働いている隣国シンガポールでは、同国内務省が2017年6月、過激思想の影響を受けたことが確認されたとして、2015年以降8人のインドネシア人国内労働者を強制送還したと公表している²⁵。

インドネシア警察はインターネット上で過激思想を宣伝していたとして、2017年8月に「サラセン」と名乗る組織のメンバーを逮捕、2018年3月には「ムスリム・サイバー軍」(MCA: Muslim Cyber Army)のメンバーを逮捕した²⁶。インターネットに加えて、米 국무省は国際テロ報告書の中で、インドネシアでは刑務所の収監者を通じて過激思想の影響を受ける者が多いと指摘している²⁷。

その他、2016年1月のジャカルタ爆弾テロ以降、以下のような事件が発生しており、これらの実行者はISILと繋がりのある組織あるいは個人によるものとみられている²⁸。

- ・2016年7月: ソロ (スラカルタ) 警察署における自爆テロ事件
- ・2016年8月: メダンの教会における司祭襲撃事件
- ・2016年10月: タンゲランにおける警察官襲撃事件
- ・2016年11月: 東カリマンタン州サマリダの教会への火炎瓶投擲事件 *
- ・2016年12月: 大統領宮殿を狙った自爆テロ未遂事件
- ・2017年2月: バンドゥンにおける爆発事件
- ・2017年5月: 東ジャカルタのカンプン・ムラユのバスターミナルで警察官を狙った自爆テロ事件 (犯人2名を含む5名死亡) *

23 “38 Indonesians believed to be involved in Marawi clashes,” *The Jakarta Post*, June 2, 2017.

24 “Yoki, WNI DPO Kepolisian Filipina, Alumnus Sekolah Penerbangan,” *Kompas.com*, 1 Juni 2017; “He Aimed to Fight in Syria. ISIS Had a Broader Plan,” *The New York Times*, 3 September 2017.

25 Ministry of Home Affairs Singapore, “Singapore Terrorism Threat Assessment Report 2017,” 1 June 2017, <https://www.mha.gov.sg/newsroom/press-release/news/singapore-terrorism-threat-assessment-report-2017>.

26 “Muslim Cyber Army ‘more political than ideological’,” *The Jakarta Post*, 5 March 2018.

27 US Department of State, “Country Reports on Terrorism 2016,” Chapter 2: East Asia and Pacific, <https://www.state.gov/j/ct/rls/crt/2016/272230.htm#Indonesia>.

28 リストは「海外安全情報 (危険情報) : インドネシア」外務省、2017年6月30日、https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo_2017T050.html。*印 (筆者付加) は、2016年ジャカルタ爆弾テロの裁判でJADのアマン・アブドゥラーマンの関与が認定されたもの。“Didakwa sebagai otak lima aksi teror, Aman Abdurrahman menolak didampingi pengacara,” *BBC News Indonesia*, 15 Februari 2018.

・ 2017 年 6 月：北スマトラ州警察本部に対するテロ事件 *

(3) 政府による取り組みと課題

インドネシアは世界最大のムスリム人口を擁する国家であり、約 2 億 5 千万の人口の 87% がイスラム教徒である。イスラム教徒が多数派であるが、国是としてうたう「多様性の中の統一」(Bhinneka Tunggal Ika) の下、政府は世俗主義であり、「パンチャシラ」(Pancasila: 国家 5 原則) により、5 つの公認宗教 (イスラム教、キリスト教、ヒन्दゥー教、仏教、儒教) を平等に扱うことと、それらを含む信教の自由を定めている。

インドネシアでは 1998 年までスハルト (Suharto) 大統領による権威主義体制下で、イスラム教を含む宗教政党は禁止され、宗教的原理主義者の活動も厳しく抑圧されてきた。スハルト退陣後の民主化の過程で結社、言論の自由が強く擁護されるようになったことにより、イスラム原理主義を説く組織の公然化もみられるようになった。スハルト時代にマレーシアに逃れていたアブ・バカル・バアシルが帰国したのも 1998 年である。

その後、マルクでのキリスト教徒とイスラム教徒の対立や、ジャカルタやバリ等でテロが頻発するにつれて、こうした組織に対する規制の要望も高まり、政府は 2002 年 10 月に反テロ法を制定するとともに、「デタッチメント 88」と呼ばれる対テロ特別部隊を編成するなど、米国、オーストラリア、日本などの協力を得て警察の対テロ機能の強化を進めてきた。これらの活動はテロ事案の未然摘発や対処に効果を上げているが、スハルト時代の教訓から、インドネシア政府は最近まで、市民的自由の制限や、思想・組織の規制には慎重な姿勢をとってきた。2016 年のジャカルタ爆弾テロを受けて、ジョコ・ウィドド (Joko Widodo) 大統領は予防拘禁期間の延長などを含む反テロ法の改正を提起したものの、反対する意見が多く議論は停滞していた。しかし、2018 年 5 月のスラバヤ連続爆弾テロを受けて国会での審議が加速し、同月 25 日、同法改正案は全会一致で可決された。

改正法では予防拘禁期間が従来の 1 週間から 3 週間までとなり、起訴までの日数も最長 180 日から 290 日に延長された。また、テロ組織の長や運営に関与する者、リクルーター、外国のテロ組織に参加する者なども処罰の対象となった。さらに、従来は警察の支援に留まっていた国内テロ対処における国軍の役割が、国軍の任務の一つとして位置づけられ、具体的な関与について 1 年以内に大統領令で細部を定めることとなった²⁹。このことはポスト・スハルト体制で国軍の国内治安機能が縮小し警察が国軍から分離された民主化の過程からの逆行となり得るもので、批判の声も上がっている。

29 “Indonesia passes stronger antiterrorism law,” *The Jakarta Post*, 25 May 2018; “Indonesia’s anti-terror Bill to extend detention,” *The Straits Times*, 25 May 2018.

もう一つの課題である組織規制については、2017年7月、ジョコ大統領は2013年社会団民法を修正し、カリフ制国家樹立を標榜するイスラム原理主義団体、ヒズブット・タフリース（Hizb ut-Tahrir：解放党）の国内組織に「国民の統一とインドネシア国家の存立」に反するとして解散を命ずる大統領令を公布した³⁰。数万人とみられる同組織のメンバーだけでなく、多くの民主活動家や法律家らからも、大統領が自由に結社を解体できるのはスハルト時代の再来だとして反対の声があがった。国会は大統領令を受けて、同年10月、国家の安全と統一に脅威を与える組織を解散できるよう社会団民法を改正している。

同団体の禁止は、前年後半以来の政治・社会問題となっていた、バスキ・プルナマ（Basuki Purnama）、通称アホック（Ahok）ジャカルタ特別州知事に対するイスラム原理主義者による抗議運動の流れの中で起きた。きっかけは、ジョコ大統領の盟友であり、キリスト教徒の華人であるバスキ知事が2016年9月の演説でコーランを引用してイスラムを冒瀆する発言をしたとの疑惑である。この発言を問題視したイスラム防衛戦線（FPI: Front Pembela Islam）を始めとするイスラム原理主義組織が、支持者を動員して同知事の辞職と刑事訴追を求めるキャンペーンを行った。中でも同年12月にジャカルタで行われたデモには50万人以上が参加したとも報じられている³¹。宗教冒瀆の罪で起訴された同知事は、2017年4月の知事選挙で落選し、同年5月に禁固2年の実刑判決を受け服役中である。

この事象は、インドネシアにおけるイスラム原理主義者の声の高まりを示す一つの例といえる。一方でこれは、同国の政治・社会の主流が原理主義化する傾向にあるというよりは、こうした宗教的・民族的な争点が既存の政治勢力によって利用された例という見方が適切と思われる。特に2019年の大統領選挙とその先に向けて、ジョコ大統領の後継者として有力視されていたバスキ知事を追い落とすことは野党にとって重要な意義があったとみられる。

ジョコ大統領は、教育などを通じてパンチャシラ思想を強化することで、寛容と過激主義への対抗を図ろうとしている。2017年7月には大統領の諮問機関として、メガワティ元大統領や宗教指導者ら有識者によるパンチャシラ思想建設作業グループを創設し、2018年3月には省庁級に格上げ、メガワティをその長に任命した³²。

テロ受刑者や中東からの帰還者の収監後の教育・社会復帰については、短期間政府のプログラムに入り、NGOなどによるリハビリのためのケアを受けるとされる³³。政府は2016年、ジャカルタ郊外のセントゥルにリハビリセンターを開設し、2017年前半には一部の収監者の移

30 “Hizb ut-Tahrir Indonesia banned ‘to protect unity’,” Al-Jazeera, 19 July 2017.

31 “500,000 gather in Jakarta to demand arrest of Ahok,” *The Straits Times*, 3 December 2016.

32 “Besok, Jokowi Lantik Megawati Jadi Pengarah Badan Pancasila,” detiknews, 21 Maret 2018.

33 見市建「インドネシアのイスラームをめぐる最近の動向」同氏ウェブサイト、2017年9月27日、<http://kenmiichi.strikingly.com/blog/85a66d4518a>

動を行うと発表している³⁴。ただし、国家テロ対策庁は 2017 年、テロ受刑者・元受刑者対象の脱過激主義プログラムは必須ではないため、受講者は 184 人に留まり、400 人以上が何も受講していないと認めている³⁵。一方、報道によれば政府主催による元テロ受刑者とテロ被害者・遺族による和解のイベントも行われている³⁶。

このようにインドネシアでは、新興民主主義国としての信教、思想、結社の自由と、ムスリム大国としての現状をいかにすり合わせるかに腐心してきたが、過激主義組織によるテロ事案が頻発する中で、自由を制限してでも取り締まりを強化する方向に一歩進めたことは特筆すべき変化である。これが同国の政治・社会に与える影響を注視する必要がある。

2. フィリピン

(1) イスラム過激組織

ア モロ民族解放戦線 (MNLF) / モロ・イスラム解放戦線 (MILF)

ミンダナオ島を中心とする南部フィリピンは、イスラム教徒が多く住むが、スペイン植民地時代から、カトリック教徒中心の中央から支配と搾取を受け続けてきた。フィリピン独立後の 1968 年、ムスリムの陸軍新兵が殺害された事件をきっかけに、彼らの抗議運動はやがて民族アイデンティティの形成に発展、南部ムスリムへの差別的呼称だった「モロ」が民族として自称されるようになった。彼らはモロ民族解放戦線 (MNLF: Moro National Liberation Front) を結成、フィリピンからの分離独立を目指して武装闘争を開始した。1970 年代前半は治安当局やカトリック系武装組織と MNLF の間で激しい抗争、虐殺が行われた。フィリピン政府は治安作戦と並行して、南部ムスリムの社会経済的状況の改善を図って人心掌握を試み、MNLF を交渉のテーブルに付けた。政府と MNLF は散発的に交戦しつつも交渉を続け、1987 年に自治拡大で合意、1989 年よりミンダナオ・ムスリム自治地域 (ARMM: Autonomous Region in Muslim Mindanao) が発足した。1996 年に政府と MNLF 間で和平が合意、1997 年の選挙で MNLF 議長だったヌール・ミスアリ (Nur Misuari) が ARMM 知事に選出された。

一方、1977 年、政府との交渉路線に反対する一派が分離してモロ・イスラム解放戦線 (MILF: Moro Islam Liberation Front) を結成した。約 12,000 人を擁する MILF と政府は何度か停戦合意と破棄を繰り返してきたが、2011 年 8 月に日本政府の仲介によりベニグノ・

34 “Indonesian terror convicts to move to new deradicalisation centre early next year,” Channel News Asia, 14 December 2016.

35 “Most terror convicts skip rehab,” *The Jakarta Post*, 6 March 2017.

36 「テロ遺族と受刑者が国歌合唱 インドネシア、主催は政府」『朝日新聞』2018 年 7 月 3 日。

アキノ3世（Benigno Aquino III）大統領とムラド・イブラヒム（Murad Ibrahim）MILF議長が極秘に初会談し、2012年10月には枠組み合意を締結、2014年3月27日に、両者が包括和平合意書に調印した。和平合意では2016年中にフィリピン共和国の枠内で独自の首相と議会を持つバンサモロ自治政府を樹立することとされ、その履行のためにMILFは武装解除し、フィリピン政府は自治政府の「憲法」となるバンサモロ基本法を制定する必要があった。しかし2015年1月の治安当局とMILFとの交戦をきっかけに議会が法案見直しを訴え、翌年6月のアキノ大統領の任期満了により合意履行は次期政権に持ち越された³⁷。

イ アブ・サヤフ・グループ（ASG）

アブ・サヤフ・グループ（ASG: Abu Sayaaf Group）は1991年にMNLFから分離して結成された。ASGはスルー諸島を拠点とし、フィリピン南部や、スルー海を挟んで対岸のマレーシア・サバヤインドネシア・北カリマンタンで無差別爆弾事件などのテロ活動や外国人殺害・誘拐といった犯罪行為を続けている。

アル・カイダは資金援助と爆弾技術指導を通じてASGに浸透し、9.11同時多発テロにおいて作戦準備に活用したとされる。またJIがインドネシアで取り締まりを受ける中、逃亡したJI幹部がフィリピンでASGと協力関係を構築したとされる。

ASGは2004年2月27日マニラでのフェリー爆破事件（132人死亡）、2005年2月14日マニラとミンダナオ島ダバオでの同時爆弾テロ（11人死亡）に関与した。ASGの中核メンバーは200人ほど、活動家は総勢2,000人ほどと推定されている³⁸。

2014年7月、ASGのリーダー、イスニロン・ハピロン（Isnilon Hapilon）はISILに忠誠を誓うビデオを公開、自らが誘拐したドイツ人人質の殺害を主張して対ISIL連合を支持するドイツ政府を脅迫した。その後も外国人の誘拐・殺害戦術を繰り返している。ISILは2016年1月、機関誌上でハピロンをフィリピン全域におけるカリフ国家の指導者（amir）と見なしている。ASGはマウテ・グループとともに2017年5月のマラウィ占拠事案（後述）に関わり、同年10月ハピロンは戦闘で死亡したが、その後もテロ活動を継続している。

ウ マウテ・グループ

元MILFのメンバーとされるオマール・マウテ（Omar Maute）とアブドゥラー・マウテ（Abdullah Maute）の兄弟による通称マウテ・グループ（Maute Group）は、2013年頃

37 防衛研究所『東アジア戦略概観2015』139-140頁：「国際テロリズム要覧（Web版）」、公安調査庁、http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES_E-asia_oce/MILF.html。

38 「国際テロリズム要覧（Web版）」、公安調査庁、http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES_E-asia_oce/ASG.html。

からフィリピン・ミンダナオ島のラナオ・デル・スル州を中心にして爆弾テロなどを行ってきた。2016 年 8 月に同州マラウイの拘置所を襲撃し活動家を逃亡させた際に、「東アジアの ISIL」として犯行声明を出した³⁹。

2017 年 5 月に ASG とともにマラウイ占拠事案を起こすと、周辺国出身者を含む外国人が戦闘に参加するため合流した。デルフィン・ロレンザーナ (Delfin Lorenzana) 国防長官によれば、6 月時点で敵の死者にはサウジアラビア、チェチェン、イエメン、インドネシア、マレーシア出身者が含まれていた⁴⁰。彼らは主にマレーシアのサバ州から海路で密入国したと考えられている。ISIL は関連メディアで、東南アジアのムスリムに、マラウイでの戦いに加わるよう呼びかけた⁴¹。アブドゥラーは同年 8 月、オマールは 10 月に政府側との戦闘で死亡した。

エ バンサモロ・イスラム自由戦士 (BIFF)

バンサモロ・イスラム自由戦士 (BIFF: Bangsamoro Islamic Freedom Fighters) は政府との和平交渉路線に反発した MILF のメンバー、アメルル・ウンブラ・カト (Ameril Umbra Kato) が 2010 年に分派して結成した組織で、ミンダナオ中部のマギンダナオ州やコタバト州で国軍などに対する襲撃を行っている。2014 年 8 月に ISIL に忠誠を誓った。カトは 2015 年に病死し、組織は分裂したとされる⁴²。国軍はマラウイ占拠事案において、BIFF のメンバーがマウテ・グループと ASG を支援していたと公表している⁴³。

オ アンサール・ヒラーファ・フィリピン (AKP)

MILF でアメルル・ウンブラ・カトの下で活動していたモハンマド・ジャアファル・マギド (Mohammad Jaafar Maguid)、別名トクボイ (Tokboy) が、2013 年にアンサール・ヒラーファ・フィリピン (AKP: Ansar al-Khilafah Philippines) を結成した。マギドはインドネシアの JI 幹部から訓練を受け、AKP はインドネシアの MIT と繋がりを持つとされる。2014 年 8 月に ISIL に忠誠を誓い、また 2015 年 4 月にも忠誠を誓うビデオが公開されている。AKP はミンダナオ南部のサラングニ州で国軍などに対する襲撃を行っているほか、2016 年 11 月

39 同上、http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES_E-asia_oce/MG.html。

40 “Raising estimate, DND says 500 militants involved in Marawi,” *The Philippine Star*, 1 June 2017.

41 “ISIS Recruits Fighters for the Philippines Instead of Syria,” NBC News, 13 September 2017.

42 「国際テロリズム要覧 (Web 版)」、公安調査庁、http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES_E-asia_oce/BIFF.html; “BIFF, Abu Sayyaf pledge allegiance to Islamic State jihadists,” GMA News Online, 16 August 2014.

43 “BIFF fighting alongside Maute, Abus in Marawi: military,” ABS-CBN News, 29 May 2017.

にはマニラの米国大使館付近に爆弾を仕掛けた容疑でメンバーが逮捕されている⁴⁴。マギドは2017年1月、フィリピン治安当局の取り締まり作戦により殺害された⁴⁵。また、マギドの妻であったカレン・アイジャ・ハミドン（Karen Aizha Hamidon）は2017年10月、マラウイ占拠事案に際し、インターネット上で武装勢力側の戦力増強のための戦闘員勧誘を行ったとして反乱容疑で逮捕されている⁴⁶。

カ スールー王国軍

フィリピンからスールー海を挟んで対岸のマレーシア・ボルネオ島北部にあるサバ州は、昔から海上交易や漁業を通じてスールー諸島、ミンダナオ島、パラワン島やスラウェシ島等との往来が盛んであった。英国の植民地（英領北ボルネオ）となる以前には、同地はスールー王国のスルタンの支配下にあったとされる。第2次世界大戦後、サバがマレーシア連邦の1州として独立する話が持ち上がると、独立によりスールー王国の権利を引き継いだフィリピン政府はサバの領有権を主張して対立した（フィリピンは現在もこの主張を維持している）。

2012年のフィリピン政府とMILFとの枠組み合意を契機に、スールー王国継承者（スルタン）ジャマルル・キラム3世（Jamalul Kiram III）は北ボルネオの領土の回復を訴えた。それを受け、2013年2月、皇太子を名乗るアビムディン・キラム（Agbimuddin Kiram）に率いられた、「スールー王国軍」（Royal Army of Sulu）を自称する約200人の武装集団が、スールー王国の「祖先の地への帰還」を主張してサバ州に上陸した。彼らはマレーシアの海岸から約60キロ離れたフィリピン・タウイタウイ州のシムヌル島を出発し、2月9日にサバ州ラハットダトゥ郡のタンドゥオ村を占拠した。マレーシア警察が彼らを包囲する中、マレーシア・フィリピン両政府と武装集団の間で交渉が行われたが、交渉期限までに成果がなく、3月1日には、警察やマレーシア国軍と武装集団との間で交戦が始まった。3月5日にはマレーシア空軍機による空爆も行われた。3月24日に衝突は終了し、武装集団側は68人が死亡、149人が拘束された。マレーシア警察・国軍側にも10人の犠牲者を生じた。マレーシア控訴裁判所は2017年6月、国王に対する宣戦の罪で7人に死刑を宣告した⁴⁷。

ただし、マレーシア政府は同勢力をイスラム過激主義のテロリストと見なしていると報じられているが、同勢力とASGやMILF、あるいはISIL等との繋がりには明らかではない。イスラ

44 Philippine National Police, "Another Suspect Arrested in Failed Bombing Attempt in Manila," PNP website, 7 December 2016, <http://www.pnp.gov.ph/news-and-information/652-another-suspect-arrested-in-failed-bombing-attempt-in-manila>.

45 「国際テロリズム要覧 (Web版)」、公安調査庁、http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES_E-asia_oce/AKP.html; "Top leader of pro-ISIS PH terror group killed," Rappler, 5 January 2017.

46 "Philippines arrests top female ISIS recruiter," *The Straits Times*, 18 October 2017.

47 "Gov't to appeal death sentence of nine pinoys in Lahad Datu incident," *Manila Bulletin*, 8 June 2017.

ムの思想的な動機よりも、フィリピン南部の地域枠組みの将来が MILF 主導で決められていくことへの反発があるとの指摘もある⁴⁸。

(2) 過激思想の影響を受けた個人

公式の発表はないが、フィリピンでは 2015 年時点で、100 ～ 200 人が中東に渡り戦闘員として ISIL に参加していたとみられる⁴⁹。2016 年 6 月、ISIL が公開した敵の処刑ビデオの中で、ISIL 戦闘員として映る 1 人のフィリピン人の身元が判明した。モハammad・レザ・キラム (Mohammad Reza Kiram) は当時 26 歳で、妻子とともに 2015 年にシリアに渡ったとされ、AKP と関係があるとの報道がある⁵⁰。

2015 年頃からは、ISIL は関連メディアを通じ、フィリピン国内に訓練キャンプを設けて戦闘員の訓練を行っている旨の宣伝を行っている⁵¹。また、前述したように、マラウイ占拠事案においては、ISIL やフィリピン国内の支持者から、中東に渡る代わりにマラウイでの聖戦に加わることを求めるメッセージが流布されるなど、最近では地元での闘争を重視することが伺える。

(3) 政府による取り組みと課題

前述したように、フィリピンにおけるイスラム教徒の問題は、ミンダナオを中心とする南部における民族自決の問題と密接に関係している。政府の対応には、警察による個別のテロ事案への対応と並んで、独立・自治をめざす反政府武装勢力と国軍との内戦としての性格があり、そのため治安当局による対処、取り締まりと政治的解決のための交渉が並行して行われてきた。2016 年 6 月に就任したロドリゴ・ドゥテルテ (Rodrigo Duterte) 大統領は元ダバオ市長であり、ミンダナオ和平に強い意欲を示してきた。同大統領の下で、政府は過激主義者に対し硬軟両様の対応を行っている。

2017 年 5 月 23 日、ラナオ・デル・スル州の州都マラウイでイスニロン・ハピロンを追う治安部隊と ASG が交戦したのをきっかけに、ASG とマウテ・グループが市街地を占拠した。ドゥテルテ大統領は同日ミンダナオ全島に戒厳令を布告し、国軍・警察の部隊を治安回復のために投入したが、武装勢力は住民を人質に籠城しながら戦闘を続け、事件は長期化した。当初 60 日間だった戒厳令は年末まで延長を余儀なくされた。政府側は同年 9 月までに反乱

48 “Heirs of Sultan of Sulu pursue Sabah claim on their own,” *Philippine Daily Inquirer*, 16 February 2013.

49 Rommel Banlaoi, “ISIS Followers in the Philippines: Threats to Philippine Security,” *Sécurité & Défense Magazine*, 13 Octobre 2015.

50 “Filipino millennial joins ISIS in Syria,” *Rappler*, 27 January 2017.

51 “ISIS unveil the Philippines as their new breeding ground for jihadis with their latest propaganda video featuring a secret Filipino jungle training camp,” *The Daily Mail*, 21 December 2015.

勢力を町の一角に追い詰め、10月16日の攻勢でハピロン及びオマール・マウテを殺害した。ドゥテルテ大統領は翌日マラウイ解放を宣言し、同23日にロレンザーナ国防長官がマラウイでの掃討作戦終結を宣言した。この事件で軍・警察165人、武装勢力920人、民間人45人以上が死亡した。市街は廃墟と化し、40万人を超える国内避難民が発生した。ドゥテルテ大統領はその後、過激組織の残存勢力の掃討と拡散防止のため、同年12月、ミンダナオでの戒厳令をさらに1年間延長している⁵²。

その一方で、マラウイ占拠事案対処中の2017年7月18日には、MILFとミンダナオにおける自治区設置を再確認し、その実現のためにバンサモロ基本法の再提案に向けて議会との折衝を続けた。その結果、同法案は2018年5月に上下院でそれぞれ可決され、7月には大統領が署名して成立する見込みである。

自治政府実現の方向性が見えれば、和平停滞に不満を持つMILF兵士やムスリム住民の過激主義勢力への支持を断ち切るため一定の効果は期待できると思われる。しかし、同国でのイスラム教徒による闘争は、多数勢力による政府との和平合意と、それに反対する少数勢力の闘争継続という形が繰り返されてきた。このため容易な解決は見いだせず、和平の行方を楽観視するのは早計といえる。ただ一方で、BIFFの分裂にみられるように、過激主義者の側でも、一度はMILFから分派したISIL支持者が、モロの大義に忠実であるべきだとして、再び離脱した例もあることから⁵³、やはり和平の確立は最優先課題といえる。

テロ対処の観点では、ミンダナオ島やスールー諸島、スールー海が、古くから様々な人や物の移動の中心であったこと、それゆえにこの地域・海域を通じた過激主義者や武器の密かな出入りが行われてきたことが、テロの封じ込めにとって大きな課題であった。専門家は、この地域が学術的に「スールー・ゾーン」と呼ばれる海域で昔から住民や物資の移動が活発であり、国境を越えた親類縁者の居住も普通であること、そのような流動性の半面、特にフィリピンにおけるミンダナオ紛争の背景にある社会経済的格差とも相まって、小火器の密流通や誘拐ビジネスの横行を許しているフィリピン政府の低いガバナンス能力が問題の背景にあるとして、単に安全保障問題として取り締まりを強化するだけでなく、マレーシア、フィリピン、インドネシアによる多国間の経済開発地帯などの協力を基づく建設的関与が必要だと指摘している⁵⁴。スールー王国軍の上陸事案以降、マレーシアは東サバ安全保障コマンド(ESSCOM: Eastern Sabah Security Command)を設置し、警察、国軍、海洋法令執行庁(沿岸警

52 防衛研究所『東アジア戦略概観2018』115-117頁。

53 “BIFF leaders ousted by moderate Islamic clerics – Muslim preacher,” *Philippine Daily Inquirer*, 24 July 2016.

54 Joseph Franco, “The Sabah-Sulu Crisis: Time to revisit the Sulu Zone?”, RSIS Commentary 044/2013, 12 March 2013, <https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2014/07/COI3044.pdf>.

備隊に相当) が連携して海岸線警備の強化を行っているが、残るインドネシア、フィリピンはともに、海上警備能力には予算・装備ともに大きな制約がある。そのような中、マラウイ占拠事案への対処において、戦闘員や武器等の密入国阻止のため、スルー海沿岸国であるインドネシア、マレーシアとフィリピンによる海上共同パトロール (2017 年 6 月～)、次いで航空パトロール (同 10 月～) が開始され、安全のための地域協力の新たな形を示すことになった。ただし、この地域の平和と安定の維持拡大に必要な隣国や日本などのパートナー国による経済的関与拡大の前提には、やはり和平合意の履行と自治政府の樹立による治安の向上と住民への安心供与が不可欠といえる。

3. シンガポール

(1) イスラム過激組織

インドネシアで結成されたジェマー・イスラミア (JI) は、シンガポールやマレーシアにも多くのメンバーを持った。2001 年 12 月、シンガポール内務省は 13 人 (シンガポール国籍 12 人、マレーシア国籍 1 人) を国内治安法 (ISA: Internal Security Act) に基づき拘束、彼らがシンガポール国内で、同国に駐在する米国軍人や外国公館等を対象にした爆弾テロを準備していた JI メンバーだと公表した。また翌 2002 年 8 月にも 18 人を拘束した⁵⁵。シンガポール国内での JI が摘発された後、シンガポールでは組織化された過激組織について公にされた情報は無い。

一方、近年では ISIL が直接シンガポールをテロの標的として名指ししている。ISIL はシンガポールが多くの西洋の経済・商業利益をホストする「不信心者」であり、「十字軍」の一員であるとして攻撃を呼びかけている。その結果、前述した 2016 年のインドネシア・バタム島からのロケット攻撃計画に加え、同年前半にも ISIL 戦闘員による攻撃計画があり、当局が未然に防いだとシンガポール政府は発表している (詳細は非公表)⁵⁶。

さらに、シンガポールを媒介とした他国攻撃の試みも発覚している。同国内務省は 2015 年 12 月までに国内で働くバングラデシュ人 27 人を、次いで 2016 年 5 月にも 8 人を、バングラデシュを含む外国での過激主義活動を計画していたとして逮捕した⁵⁷。また、2018 年 3 月

55 シンガポールでの JI のテロ計画とメンバー逮捕については以下を参照。Ministry of Home Affairs Singapore, *The Jemaah Islamiyah Arrests and the Threat of Terrorism: White Paper*, January 2003.

56 “Singapore under highest terror threat in recent years: 8 key points from MHA’s terror report,” *The Straits Times*, 1 June 2017.

57 “27 Bangladeshi nationals arrested in Singapore and repatriated for terror links,” Channel News Asia, 20 January 2017; “Singapore arrests eight Bangladeshis accused of terror plot,” BBC News, 3 May 2016.

には、対岸のマレーシア・ジョホールバルで非イスラムの宗教施設や警官の攻撃を計画していたグループのメンバーとして、シンガポール当局が国内で働くマレーシア人2人を逮捕している⁵⁸。

(2) 過激思想の影響を受けた個人

2017年6月の政府報告書によれば、シンガポールでは2人の同国人が家族とともに国を出てISILの闘争に参加しているほか、多くのシンガポール人がISAに基づいて拘束されている。ISAによる過激主義の容疑での拘束者は2007～2014年の間で11人だったのが、2015年以降の1年余りで14人と急増している。拘束者の1人は、同国の大統領と首相を殺害して指導者不在にすることでイスラム国家化を目指そうとしたと供述している⁵⁹。2002年から2016年の間にテロ関連で72人がISAに基づき拘束され、うち8割はすでに釈放されているとの報道もある⁶⁰。

2017年6月には、子供とともにシリア渡航を試みた22歳の保育助手、シャイカ・イザ・ザラ・アル・アンサリ (Syaiqhah Izzah Zahrah Al Ansari) が、ISAに基づき過激主義容疑で拘束された初の女性として報じられた。イザは2014年からインターネットで過激主義に関する投稿を行い、「殉教者の未亡人」となることを希望してISIL戦闘員との結婚を模索していたとされる⁶¹。

(3) 政府による取り組みと課題

シンガポールは国民の約14%がイスラム教徒であり、その多くがマレー人である。多数派である華人との民族的バランスや、マレー人が多数を占める隣国マレーシアからの分離独立の経緯などもあり、政府は民族融和に極めて神経をつかっている。特に2000年代以降、JIの摘発でテロの脅威がクローズアップされると、テロへの対処を進める一方で、これが反ムスリム、反マレー人の風潮に転化しないような注意も払われている。

政府は、国内の宗教団体などを通じて穏健派イスラムの思想の促進や宗教間の対話などを進めている。また、訴追または拘束された過激主義者への再教育と社会復帰も、社会に過激思想を広めないための重要な取り組みである。2003年にはイスラム教師らがボランティ

58 “2 Malaysians arrested for terror plot nabbed in Singapore,” Channel News Asia, 25 March 2018.

59 “Singapore under highest terror threat in recent years: 8 key points from MHA’s terror report,” *The Straits Times*, 1 June 2017.

60 “4 Singaporeans arrested under ISA for involvement in armed violence abroad,” *The Straits Times*, 16 March 2016.

61 “First woman held under ISA for pro-ISIS activities,” *The Straits Times*, 13 June 2017.

アで「宗教リハビリテーション・グループ」(RRG: Religious Rehabilitation Group)を創設し、JI メンバーや家族に対するカウンセリングを行っており、近年は ISIL の影響を受け過激化した者も対象としている⁶²。また、2017 年 6 月、国内最高位のイスラム団体、シンガポール・イスラム教評議会 (MUIS: Majlis Ugama Islam Singapura) は、過激主義を主張するシンガポール人イスラム教師、ラスル・ダーリ (Rasul Dahri) の教育許可を取り消し、同氏の著作 9 冊を発禁とした⁶³。

一方、テロを安全保障上の最大の脅威と認識する政府は 2016 年 9 月、テロ対策の国民運動「SG セキュア」(SGSecure)を開始した。テロ攻撃の予防と対処において国民が役割を果たすために、感覚を向上させ、訓練することを目的としている⁶⁴。同ポータルサイトでは、テロ攻撃にあった際の対応などの危険回避と並んで、テロを未然に防ぐための「警戒」が重視されており、不審物・不審者だけでなく、暴力肯定やテロリズム、過激主義を支持するような言動も通報するよう求めている⁶⁵。政府がこのような措置を、テロの芽の早期発見に必要と考えていることは明らかだが、同時に国民が相互に監視しあう中で、相互不信と、特にマレー人、ムスリムの周縁化、被差別意識を醸成し、かえって過激主義に傾倒させるリスクをも秘めているといえる。

おわりに

東南アジア諸国においては、イスラム過激主義者はテロの実行という直接的脅威だけでなく、多宗教・民族の調和で成り立っている各国社会の安定を害する点でも重大な問題と認識されている。さらに、ISIL によるカリフ制国家の主張は、同地域に昔から存在してきた汎東南アジア・イスラム国家の理念を背景にして、国境を越えたテロ・ネットワークの強化・拡大にも影響を及ぼしているといえる。アブ・バカル・バアシルらを媒介にした「ダルル・イスラム」からジェマー・イスラミア、「東南アジアにおけるイスラム国」主張への一連の流れは、フィリピン・マラウイにおける都市占拠事案により、その脅威が考える以上に目の前にあることを如実に示すことになった。

62 Religious Rehabilitation Group website, <https://www.rrg.sg/>; "The hidden journey of a Singapore JI detainee," *The Straits Times*, 7 April 2013.

63 "Extremist preacher barred from teaching here; his 9 books banned," *The Straits Times*, 21 June 2017.

64 "Official Launch of the SGSecure Movement," SGSecure website, <http://www.sgsecure.sg/newsroom/Pages/Press%20Releases/Official-Launch-of-the-SGSecure-Movement.aspx>

65 SGSecure website, <https://www.sgsecure.sg/Pages/default.aspx>

フィリピン当局と多くの国の協力により、東南アジアにおけるカリフ国による領域支配の動きはいったんは潰えたとみられるが、中東での ISIL の崩壊による東南アジアからの戦闘員・活動家の帰還の増加が、さらなる不安定要因となる恐れは大きいといえる。各国の努力と、関係国によるさらなる協力が求められる。

(まつうらよしひで 地域研究部アジア・アフリカ研究室長)